

# 令和3年度 事業報告書

公益財団法人予防医学事業中央会

令和2年1月に国内で最初の感染者が確認されて以降、新型コロナウイルス感染症の感染拡大は、社会経済に長期間にわたり大きな影響を与えている。

本会では令和3年度も前年度同様、新型コロナウイルス感染症対応の各種対策を本支部間で共有し、コロナ禍での健診のあり方を模索する1年であった。

当然のことながら、予防医学事業推進全国大会をはじめとする諸行事は、通常開催できず、中止や延期又はオンラインによる開催となったが、関係各位のご理解とリモートならではの利点を活かした新たな展開を企画したところ、相応の反響と手応えを得ることができ、「アフター コロナ」の新しい予防医学運動展開のヒントをつかむことができた。

こうした未曾有の難しい年ではあったが、本会はあらゆる手段を駆使し、全国支部や関係団体と情報共有と連携を維持しながら、各種の疾病予防のための国民意識高揚を図るための予防医学活動を展開した。

また、事務局体制もコロナ禍に対応して、人員及び勤務体制を見直し、リモート環境の整備を進めた。

主たる取組みは以下のとおり。

- (1) 厚生労働省等から示される新型コロナウイルス感染症や健診検査事業の見直しに関する情報を収集し、本会ホームページ内の「情報ランド」のサイト等を利用して、逐次支部に提供した。
- (2) 国内の代表的な健診団体本部8団体が協調して新型コロナウイルス感染症対策用「健診ガイドライン」を令和2年5月に策定したが、最新の知見に対応して、令和3年9月と令和4年3月に改正して全国の健診機関に提供した。
- (3) 健康保険組合連合会、国民健康保険中央会、全国健康保険協会、結核予防会、日本対がん協会、日本学校保健会、日本家族計画協会等の関係団体と連絡協調を深めながら、国民的運動として予防医学活動を推進した。
- (4) 予防医学事業推進全国大会等の大会や研修会は、開催形式を工夫し、ハイブリッド方式やオンライン方式で、本部支部の連携で開催した。
- (5) 支部が高精度の健診事業を行うために必要な検診車整備を宝くじ助成事業に申請を行い、胸部デジタルX線検診車(2台)の整備助成を受けることができた。

## 1 調査研究事業

新型コロナウイルス感染症国内蔓延以前は毎年開催していた各種会議、研究会及び調査事業は、開催支部と参加支部の意向をアンケート調査し、常任企画委員会等で開催方式(中止・延期・ハイブリッド開催・オンライン開催)等を検討し、実施した。

### (1) 国民の健康増進意識啓発のための討議

本会が主催する各種会議や研修会、講演、シンポジウム、パネルディスカッション、ミーティングは、それぞれ新型コロナウイルス感染症の蔓延状況や各支部の意向を考慮し開催(一部、中止)した。

健診関連8団体本部と協調して令和2年5月に策定した「新型コロナウイルス感染症に係る健診ガイドライン」は、蔓延状況の変化に対応して令和3年9月と令和4年3月に改正を行い、万全な管理体制のもとでの受診勧奨を促進した。

#### ① 予防医学事業推進全国大会

島根県で開催を予定していた全国大会は、現地での開催を見送り、本会が主催して11月5日(木)オンライン方式(YouTube配信)で東京(グランドヒル市ヶ谷)から全国各支部及び関係機関へ配信した。視聴数はアーカイブ配信を含めて840回あった。

##### ・大会テーマ

「コロナ禍での国民の予防医学活動の充実を考える」

##### ・記念対談

「COVID-19 パンデミック下での健診の課題」

政府新型コロナウイルス感染症対策分科会会長 尾身 茂 先生  
と本会櫻林理事長の対談

##### ・テーマ討論

「コロナ禍での国民の予防医学活動の充実を考える ～コロナ禍における健診受診率向上策について～」

司会：根本克幸(神奈川県予防医学協会 理事長)

演者：辰見政徳(茨城県総合健診協会 健診事業部長)

津久井智(群馬県健康づくり財団 技監)

新保文樹(神奈川県予防医学協会 理事・事業局次長)

感謝状(国井記念賞)は2支部2名、予防医学事業中央会賞(小宮記念賞)は2支部2名、奨励賞は29支部38名が受賞した。

##### ・感謝状(国井記念賞)

公益財団法人東京都予防医学協会 専務理事 小川 登 氏

公益財団法人神奈川県予防医学協会 理事長 根本克幸 氏

- ・ 予防医学事業中央会賞（小宮記念賞）  
 公益財団法人茨城県総合健診協会 理事・事務局長 金澤秀房 氏  
 公益財団法人東京都予防医学協会 検診検査部長 神宮字広明 氏
- ・ 予防医学事業中央会奨励賞  
 29 支部から推挙された 38 名の中堅職員を表彰した。

## ② 予防医学事業推進地区会議

全国 5 地区中、2 地区でオンライン開催、3 地区で中止した。

- 1) 東北地区会議（岩手県支部） 中止
- 2) 関東甲信越地区会議（新潟県支部）  
 11 月 9 日（金）オンライン開催 9 支部 37 名参加
- 3) 近畿東海北陸地区会議（大阪府支部） 中止
- 4) 中国四国地区会議（香川県支部） 中止
- 5) 九州地区会議（福岡県支部）  
 12 月 14 日（火）オンライン開催 6 支部 37 名参加

## ③ 全国予防医学技術研究会

福岡県で開催予定の第 55 回全国予防医学技術研究会は、新型コロナウイルス感染症国内蔓延のため、現地開催を見送り、本会と福岡県支部が共催して、2 月 17 日（木）オンライン方式（YouTube 配信）で東京（グランドヒル市ヶ谷）から全国各支部及び関係機関へ配信した。視聴数はアーカイブ配信を含めて 360 回あった。

- ・ 研究会テーマ  
 「新たなる予防医学技術の向上をめざして」
- ・ 研究発表  
 51 題（福岡県支部ホームページ内特設サイトから事前収録した発表を YouTube 配信）
- ・ 中央会学術賞（児玉賞）表彰が行われ、2 支部が受賞した。  
 公益財団法人茨城県総合健診協会 宮岡典子 氏ほか  
 一般財団法人石川県予防医学協会 三野富雄 氏ほか

## （2）生活習慣病予防についての調査研究

### ① 小児保健

小児を対象とした健康教育のための資料を作成して関係機関に配布し、小児期の生活習慣病予防のための健診の普及や意識の向上に努めた。

### ② 成人保健

各種のがん検診、特定健診、特定保健指導、介護予防健診などを効果的にを行うために必要な情報を収集して支部へ提供した。

また、日本家族計画協会が企画した「タオル体操セミナー」「女性のための運動指導セミナー」を共催し、支部関係者に研修の機会を提供した。

### (3) 健診検査の精度管理の充実

- ① 技術専門委員会の指導を得ながら、支部が行っている血液・生化学検査技術のレベル向上と維持を目的として、全国支部の日常検査データを毎月収集して、検査データが継続して高品質な状態であることを確認評価した。
- ② 良質な健診を提供するためには、検査精度を常に良好な状態に保つことが重要である。支部の行う日常の精度管理状況の精密さと正確さについて把握するために、日本医師会精度管理調査の結果の国会グループの集計を行い、その結果を技術専門委員会で評価して全国支部へ報告した。

上記の精度管理調査は「令和2年度精度管理事業報告書」として冊子にして支部に提供した。

### (4) 学会・専門家等による研究の協力

学会や専門家らが行う各種の調査研究に対して、全国組織をあげて積極的に協力した。

- ① 特定健診の心電図検査を使用して、心房細動の発症因子を明らかにする共同調査を、全国5支部の協力を得て実施した。現在継続して調査中である。
- ② 国が進める国民の健康づくりに向けたPHR(Personal Health Record)システムづくりに協力し、情報提供や提言等を行った。

## 2 組織対策

### (1) 特定健診・特定保健指導の共同実施体制づくり事業

社会保険の被扶養者の特定健診の受診機会が失われることを防ぐための制度である「集合契約A」について、全国支部が行う健診の取りまとめを行う中央団体として参加した。

契約先は「健康保険組合連合会」「地方公務員共済組合協議会」「社団法人共済組合連盟」「日本私立学校振興・共済事業団」「全国健康保険協会」「全国土木建築国民健康保険協会」の6団体である。

### (2) 風しん抗体検査、ワクチン接種集合契約体制づくり

国が行う風しん追加対策に係る集合契約に参加して、全国支部の取りまとめを行い、日本医師会と抗体検査、予防接種の実施にともなう契約を締結して実施の推進を図った。

### (3) 新型コロナウイルス感染症に係る予防接種に関する集合契約

全国の支部が行う新型コロナウイルス感染症に係るワクチン接種の集合契約の取りまとめを行う本部団体として、日本医師会とワクチン接種に伴う代表契約をした。

(4) 健診検査データ共有化事業

予防医学運動の全国展開を図るうえで、全国支部の検査データの共有化が必要である。このために技術委員会や共有化専門委員会が中心となって、①生化学検査部門 ②ヘモグロビンA1c部門の検査データの共有化確認を行い、認定書を発行した。

(5) 研修事業

下記の研修会をオンラインで開催した。

① 全国業務研修会

2月24日・25日の2日間に分け4分科会を開催。33支部253名参加。

② 全国情報統計研修会

8月27日に開催。31支部37名参加

③ 保健指導研修会

3月4日に開催。31支部67名参加

(6) 宝くじ助成による検診車の整備事業

全国支部の健診実施体制を充実向上するために、一般財団法人日本宝くじ協会の検診車助成申請を行い、2支部に検診車を配備した。

- ・山口県予防保健協会 胸部デジタルX線検診車
- ・鹿児島県民総合保健センター 胸部デジタルX線検診車

(7) 健診関連の国の審議会や検討会での情報収集

厚労省が開催している各種の健診のあり方に関連する審議会や検討会を傍聴して、これからの健診事業のあり方や見直し等の必要な情報を入手して支部へ提供した。今年度の審議会も傍聴が報道機関に絞られるなど出席が限定されたため、厚労省のホームページを利用して情報収集に努めた。

(8) 健診団体中央本部等との連携による情報交換

(公財)結核予防会、(公財)日本対がん協会、全国厚生連、(公社)全国労働衛生団体連合会等と意見交換会を開催して、全国支部が進める健診事業が円滑に展開できるように各種の要望のまとめ等を行った。

令和2年度に健診8団体の協調により新型コロナウイルス感染症対策用「健診ガイドライン」を策定したが、最新の知見に対応して、令和3年9月と令和4年3月に改正して全国の健診機関に提供した。

### 3 諸会議の開催

#### (1) 全国運営会議

- ・予防医学事業中央会会議室からオンライン開催
- ・日 時 7月7日(水) 14:00～16:30
- ・出席者 予防医学事業中央会本支部役職員64名
- ・「健診事業の現状と新型コロナワクチン接種の取組み」をテーマに地域保健(茨城県支部)、職域保健(石川県支部)、学校保健(神奈川県支部)の事例発表があり、意見交換がなされた。

#### (2) 技術運営会議

- ・全国予防医学技術研究会がオンライン開催になったため、開催しなかった。

### 4 委員会の開催

本会の支部が行う各種の健診検査事業を円滑に行うために、専門的立場から助言指導を受けるための学術委員会や各種事業の推進に向けた企画立案や研修会を行うための各種委員会を適宜開催した。

#### (1) 学術委員会

##### ① 先天性代謝異常委員会

タンデムマス法による先天性代謝異常検査の共同開発システムの運用管理にかかる支部担当者の研修会を行い、日常検査の課題や運用事例についての意見交換や検査の進め方等について協議を行った。ライソゾーム病の検査項目の導入について協議した。

- ・12月3日(オンライン開催)

##### ② 学術賞審査委員会

令和2年度予防医学技術研究会が中止となり、受賞候補演題がないため開催しなかった。

#### (2) 研修委員会

情報統計、業務、保健指導、検査技術等の専門職種や部門別の研修会を開催するかを検討するために各種委員会をオンラインで開催した。

- ① 情報統計研修委員会 2回(6月17日、8月24日)
- ② 業務研修委員会 2回(11月11日、11月26日)
- ③ 保健指導研修委員会 1回(11月10日)

## 5 本部機構委員会

- (1) 企画委員会（年1回：7月7日）
  - ・オンラインで開催し、全国運営会議の進め方、令和3年度行事計画、支部規定（会費）の見直し等について協議した。
  - ・常任企画委員会は、年6回（5月11日、6月21日、7月27日、9月9日、10月22日、3月2日）ハイブリッド方式で開催した。
- (2) 技術委員会
  - ・全国予防医学技術研究会がオンライン開催になったため、開催しなかった。
  - ・常任技術委員会は、年1回（11月18日）オンライン開催した。
  - ・共有化専門委員会は、年2回（10月25日、11月15日）オンライン開催した。

## 6 広報活動の推進

本会の運動理念活動を広く一般に周知して、予防医学運動についての正しい知識の普及を図るため、積極的に広報活動を推進した。

- ① 予防医学ジャーナルの発行（年6回発行）
- ② 生活習慣病予防に関するリーフレットの作成発行
- ③ ホームページによる情報公開の推進
- ④ 情報ランドを活用した支部との意見交換の推進と情報提供
- ⑤ その他

## 7 総務事項

- (1) 理事会  
年3回開催（6月8日、8月20日、3月17日）
- (2) 評議員会  
年2回開催（6月25日、1月15日：書面評決）

## 8 安定的運営基盤の整備

長期的安定的な運営基盤を整えるため、事業のあり方と事務局体制の整備を進めた。

- ① 常任企画委員会等で、支部のあり方（支部規定）や大会研修会の開催方法等について協議を重ねた。
- ② 事務局の人員体制を整え、オンライン（リモート）環境の整備を進めた。